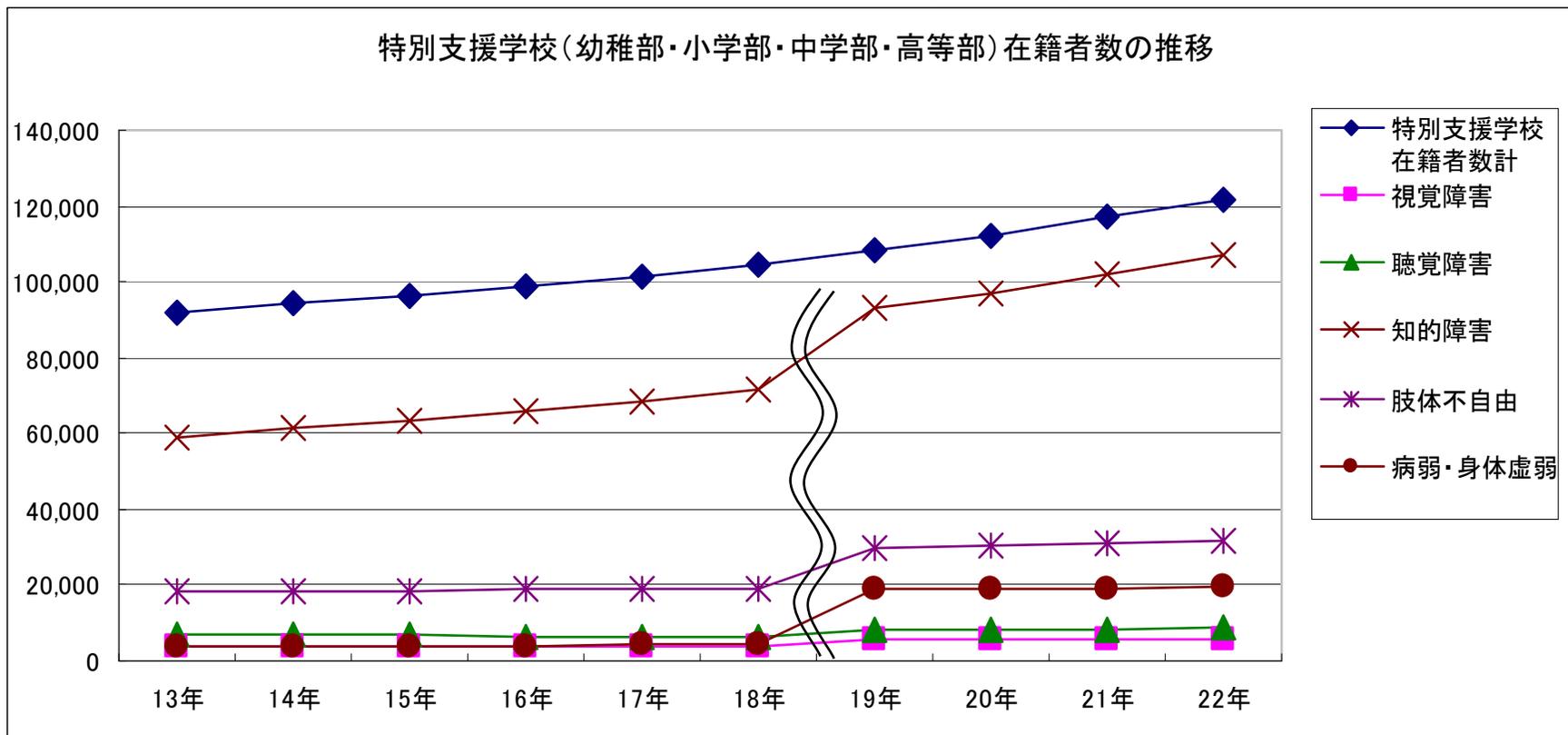


特別支援学校の現状（平成22年5月1日現在）

図 1

※平成18年度までの表記は盲学校、聾学校及び養護学校とする。以下同じ。



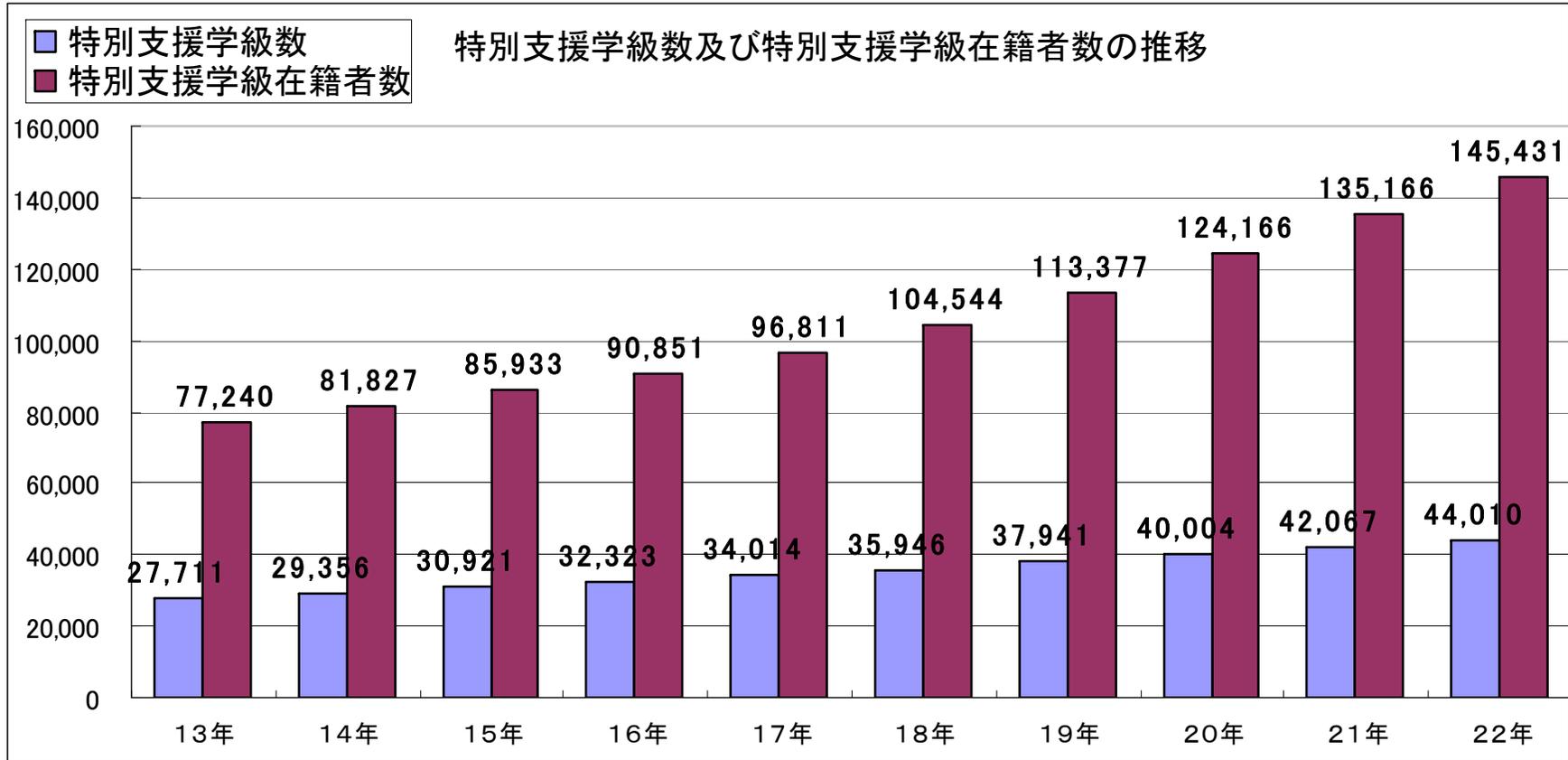
	視覚障害	聴覚障害	知的障害	肢体不自由	病弱・身体虚弱	計
学校数	82	116	656	296	131	1,039
在籍者数	5,774	8,591	106,920	31,530	19,337	121,815

※注：平成19年度以降の数値は、複数の障害種に対応できる特別支援学校制度へ転換したため、幼児児童生徒の障害種は学級編制により集計し、学校数については、対応している障害種毎に集計した。そのため、重複障害学級在籍者および複数の障害種に対応している学校についてはそれぞれの障害種に重複してカウントしているため、各障害種の数値の合計は特別支援学校の計とは一致しない。

特別支援学級の現状(平成22年5月1日現在)

図 2

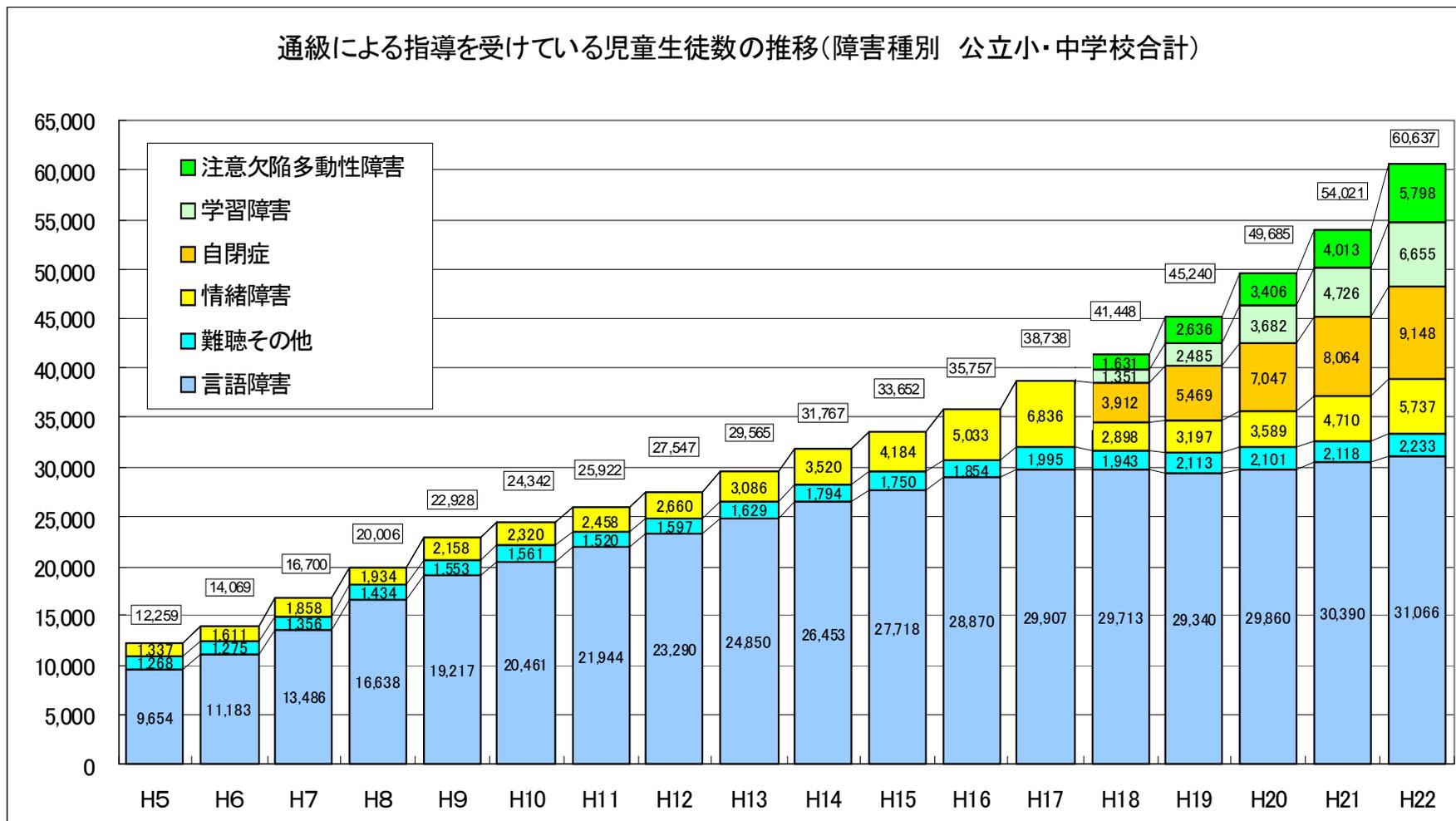
特別支援学級は、障害の比較的軽い子どものために小・中学校に障害の種別ごとに置かれる少人数の学級(8人を上限)であり、知的障害、肢体不自由、病弱・身体虚弱、弱視、難聴、言語障害、自閉症・情緒障害の学級がある。



	知的障害	肢体不自由	病弱・ 身体虚弱	弱視	難聴	言語障害	自閉症・ 情緒障害	計
学級数	22,416	2,567	1,190	309	750	507	16,271	44,010
在籍者数	80,099	4,265	2,129	373	1,262	1,521	55,782	145,431

通級による指導を受けている児童生徒数の推移(公立小・中学校合計)

図 3



※各年度5月1日現在

※「難聴その他」は難聴、弱視、肢体不自由及び病弱・身体虚弱の合計

※「注意欠陥多動性障害」及び「学習障害」は、平成18年度から新たに通級指導の対象として学校教育法施行規則に規定
 (併せて「自閉症」も平成18年度から対象として明示:平成17年度以前は主に「情緒障害」の通級指導教室にて対応)

特別支援学校における医療的ケアが必要な幼児児童生徒数 (平成22年度)

区分	医療的ケアが必要な幼児児童生徒数(名)				
	幼稚部	小学部	中学部	高等部※1	合計
通学生	48	2,714	1,246	1,235	5,243
訪問教育(家庭)	0	582	295	231	1,108
訪問教育(施設)	0	163	85	175	423
訪問教育(病院)	0	237	111	184	532
合計	48	3,696	1,737	1,825	7,306
在籍者数(名)※2	1,484	34,891	26,707	53,592	116,674
割合(%)	3.2%	10.6%	6.5%	3.4%	6.3%

※1 高等部の専攻科は除く。

※2 平成22年度学校基本調査による。

幼稚園、小・中学校、高等学校の状況

国公私立計・幼小中高別・項目別実施率ー全国集計グラフ(平成22年度)

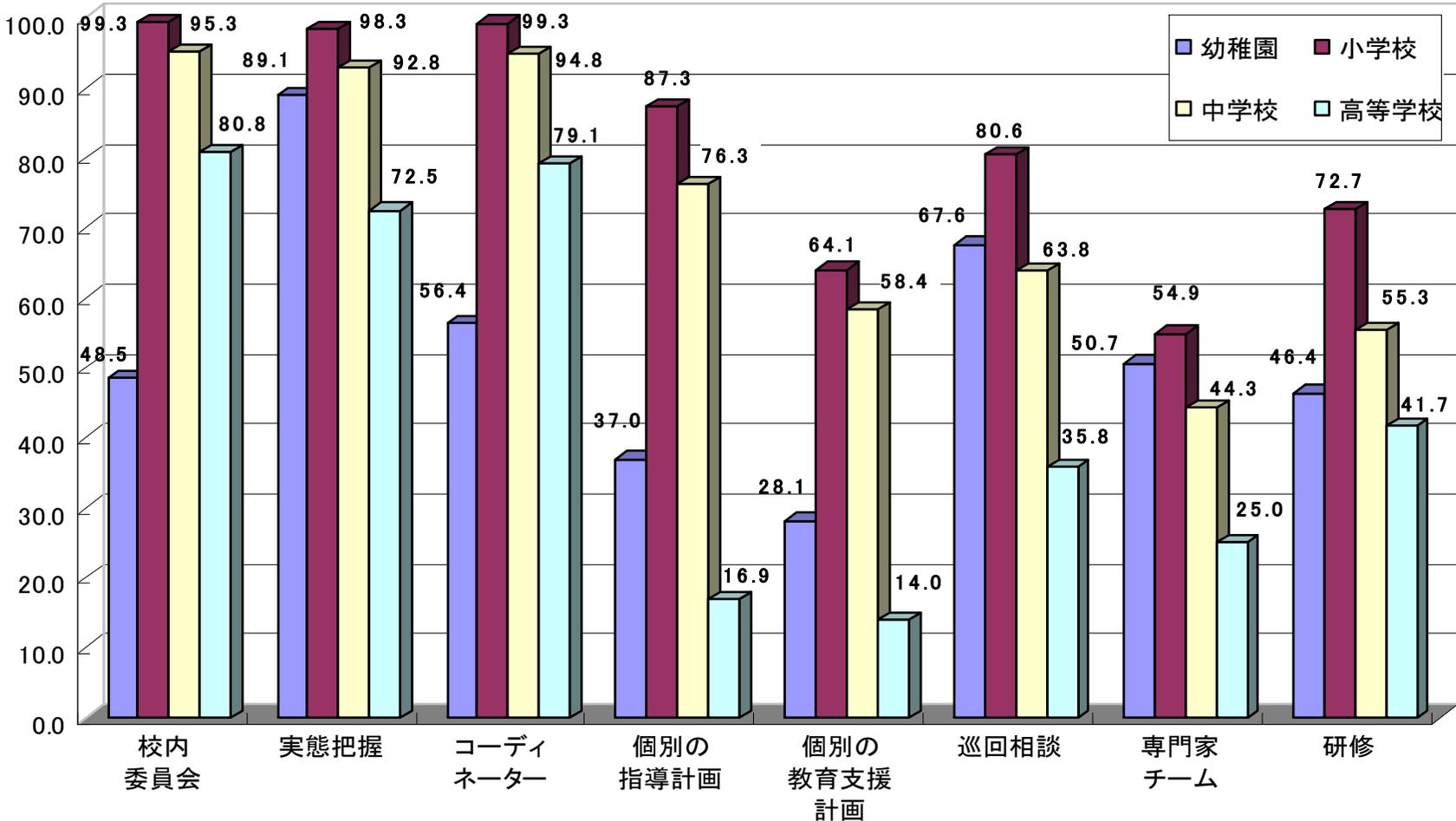


図 6

公立・小中計・項目別実施率－全国集計グラフ(平16～22年度)

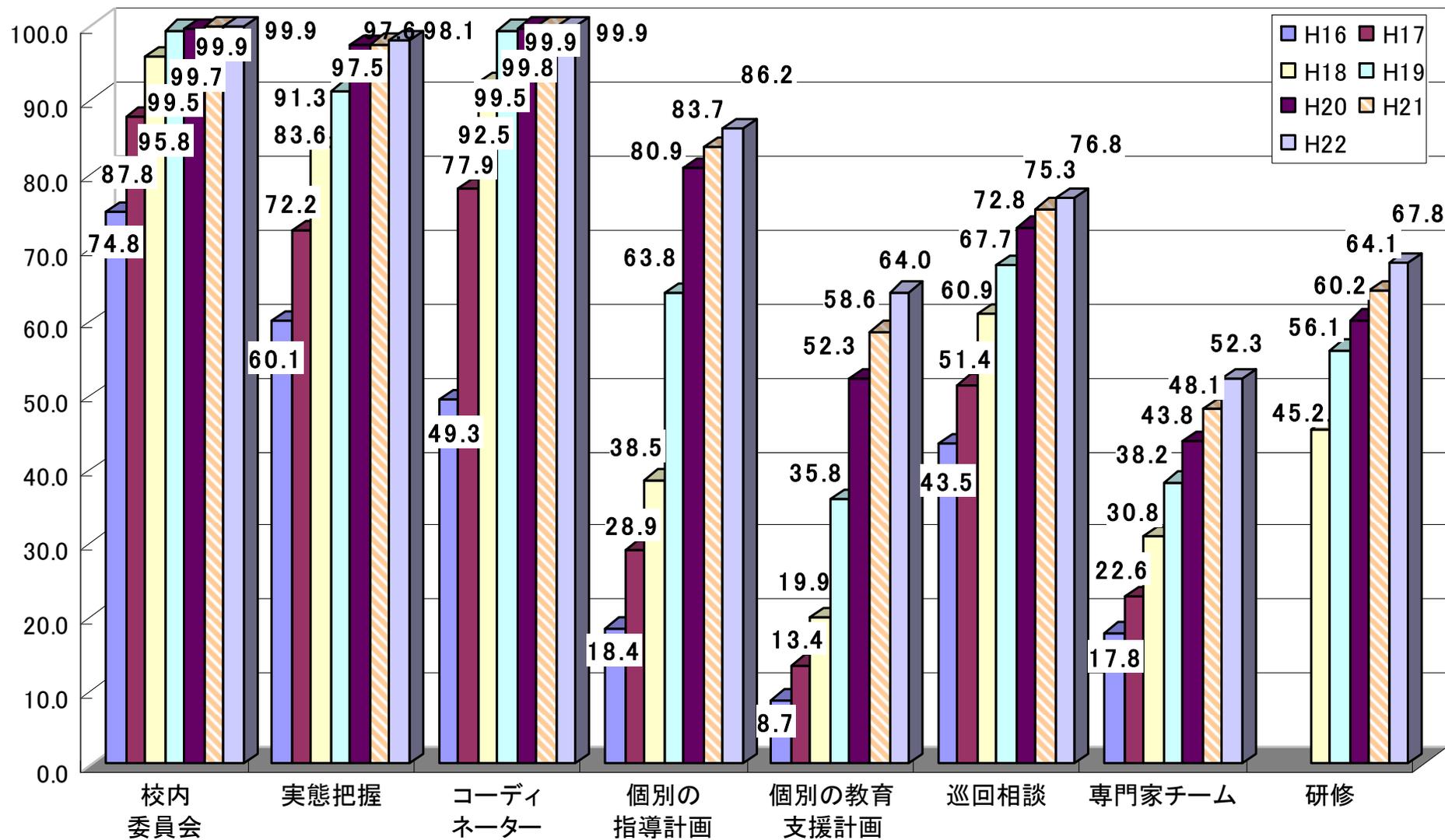
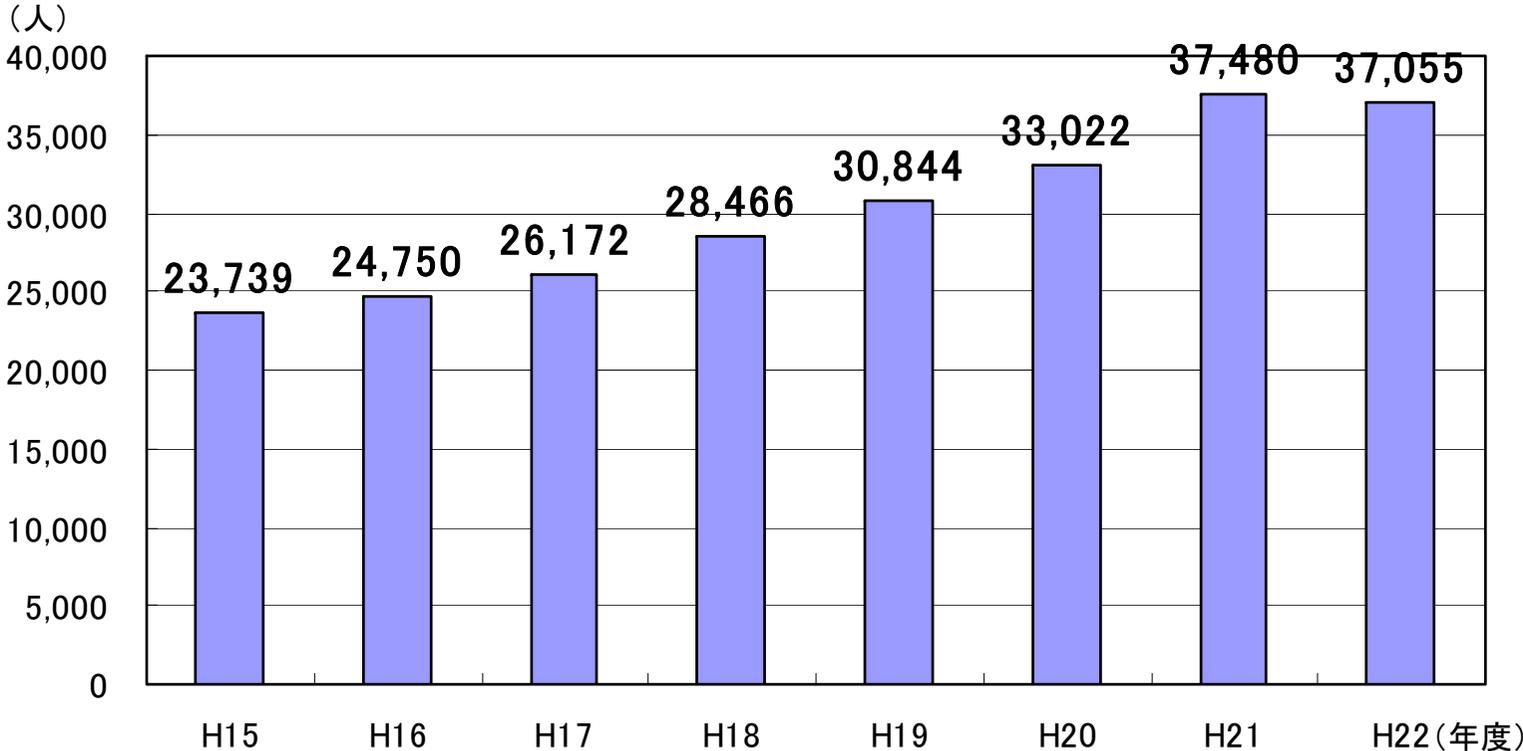
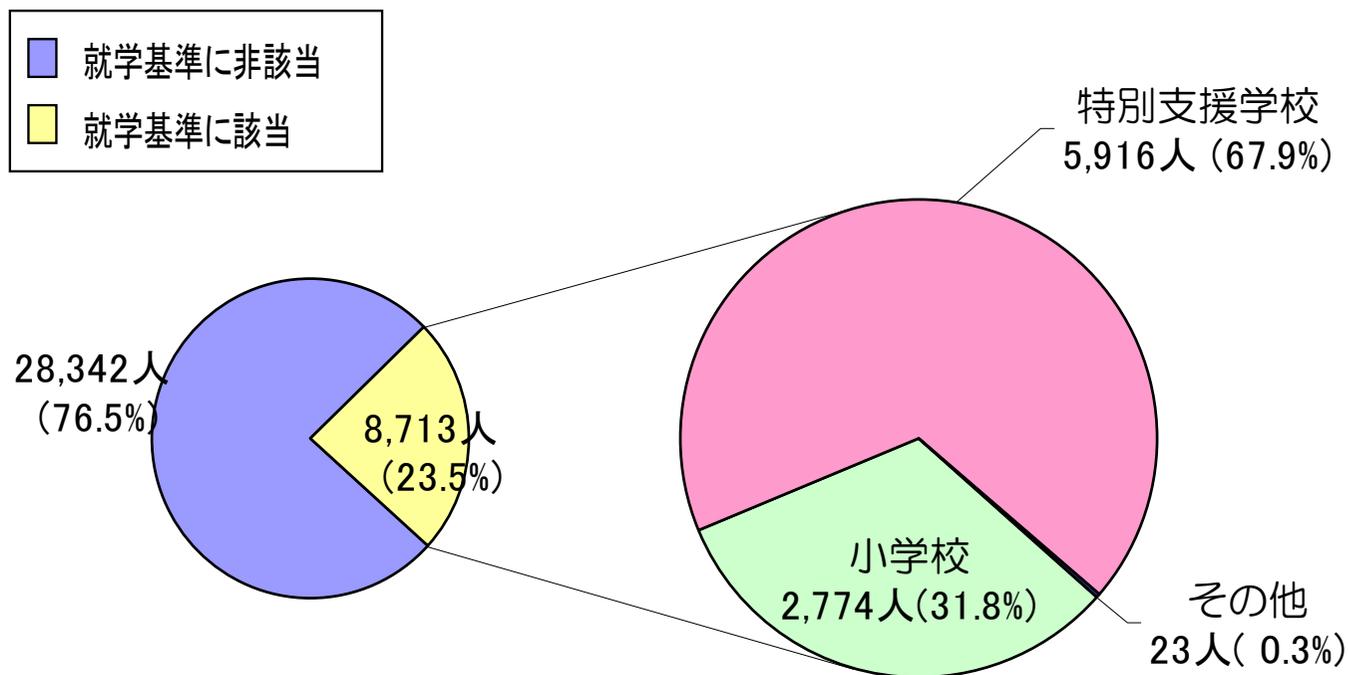


図 7

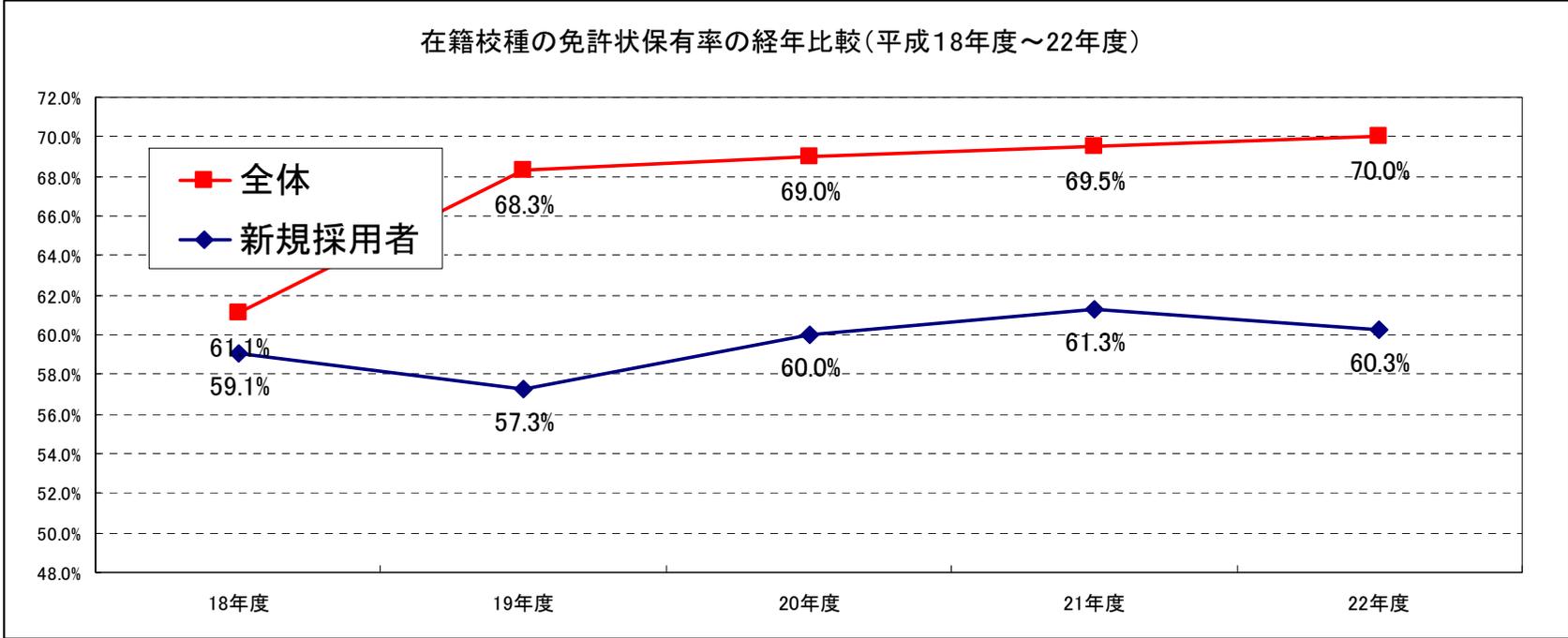
小学校・特別支援学校就学予定者(新第1学年)として
市町村就学指導委員会等の調査・審議対象となった者の数(人)の推移



平成22年度小学校・特別支援学校就学予定者(新第1学年)として
平成21年度に市町村就学指導委員会等の調査・審議の対象となった者
の就学先等の状況



特別支援学校教員の免許状保有率



※平成18年度の全体及び新規採用者の数値は、在籍校種の免許状保有者の割合を示す。
平成19年度～22年度は、いずれの数値も「当該障害種の免許状保有者」と「自立教科等の免許状保有者(当該障害種)」を合わせた割合を示す。

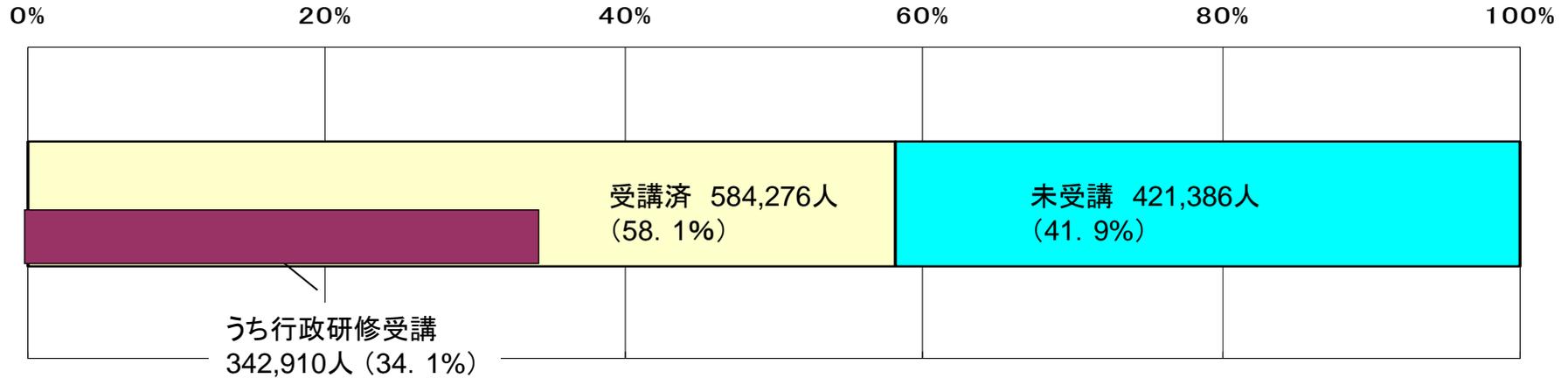
特別支援学級教員の免許状保有率

図10

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
小学校	32.7%	34.2%	33.8%	33.3%	33.0%
中学校	26.4%	28.6%	28.0%	27.9%	27.4%
合計	30.8%	32.4%	32.0%	31.6%	31.3%

特別支援教育に関する教員研修の受講状況

①国公立計・幼小中高計・教員研修受講率－全国集計グラフ(平成22年度)



②国公立計・幼小中高計・管理職研修受講率－全国集計グラフ(平成22年度)

